

なると思われるが、現段階での整備計画の進捗状況はどうか。

A 総務部長 現在、解体に向けた準備と建設に向けた準備を並行して進めています。

解体は、設計業務の7月の入札に向けて、準備を進めています。平成27年10月ごろの終了を見込んでいます。

建設は、庁舎跡地の整備基本設計を、8月発注に向けて準備しています。その後は、解体の状況にあわせ、建設工事の発注をしていきたいと考えています。工事着手は、あくまで現在の予定ですが、平成27年12月頃、完了は平成28年度末頃と考えています。

個人質問



蕨 眞 議員

市の財政計画は

Q 総務省が合併市町村の普通交付税の算定方法を段階的に見直すことを決めたことにより、

合併特例加算終了による交付税削減額が、当初予定より相当程度緩和される。見直しの内容と市での影響額はどうか。

A 市長 支所に要する経費、消防・保健・福祉サービスなどに要する経費、また標準団体の面積の拡大という3つの見直しがあり、段階的に5年程度かけて行われると聞いています。

具体的な算定方法が出されていませんが、合併特例加算の削減が、今までの想定より縮小される方向に向かっています。

Q これまで交付税が19億円削減されるとされてきたが、この見直しでどの程度縮減されるのか。

A 財政課長 まだ国から具体的な数字が示されていません。7月に本年度の交付税が算定されますので、それを待たないと詳細な数字はお示しできません。

Q 試算では、この見直しで削減額は4.5割軽減され、削減額は10億程度だと見込まれる。地方交付税の算定期間が終了する平成28年度以降の財政計画はどうか。

A 市長 算定特例の緩和はプラス要因ですが、人口の減少が非常に厳しく、交付税に与える影響や市税への影響は恐らくマイナスイメージとなるので、今後も慎重な市政は貫いていかなければなりません。ただ、何でもかんでも貯めれば良いというものではなく、必要なものについては財政が耐

え得る中で、しっかりと対応していきたいと思えます。

A 計画の延長期間と合わせた、平成28年度からの10カ年の計画として準備を進めています。現在は今後の歳入歳出の推計を作成しており、今後、合併特例債の発行期限が10年間延長されることから、新市建設計画との整合性を図り、普通交付税の算定見直しの影響を含め、できるだけ直近の状況を反映した計画を策定します。

Q 地方交付税の削減幅が相当程度縮小される見通しだ。交付税が削減された場合の補填として積み立ててきた、財政調整基金70億円などの相当な部分は、住民要求実現のための積極的な施策の財源として活用すべきではないか。

A 市長 算定特例の緩和はプラス要因ですが、人口の減少が非常に厳しく、交付税に与える影響や市税への影響は恐らくマイナスイメージとなるので、今後も慎重な市政は貫いていかなければなりません。ただ、何でもかんでも貯めれば良いというものではなく、必要なものについては財政が耐

さんむ医療センターの運営について

Q さんむ医療センターは、平成25年度の病院決算もほぼ出揃いつつあり、この4年間の経営は、純利益などの数字を見る限り良好だと言える。

A 市長 経営企画部門の水準向上、職員レベルアップということについて、問題を抱えています。独立行政法人になっていくので、基本的には市の職員は引き揚げ、独自の人材を確保してやっていくことが、スタート時点での考え方でしたが、今年度2人派遣したことなどからも、人材の確保が十分にできておらず、事務部門が期待された役割をしっかりと果たすまで至っていないということです。問題はと考えています。

Q 病院組織は、大まかに分ければ医療職と事務職に分かれ、両者が車の両輪となつて、病院経営を推進する体制が必要だ。

A 市長 平成19年4月1日に、直営で保健福祉部高齢者福祉課内に設置しました。平成22年4月にはさらに北部地域包括支援センターとして委託をし、2ヶ所で開設していましたが、平成24



経営企画能力が、鋭く問われるのではないかと。第2期中期計画では、事務職の職務能力の向上に関する、経営企画部門の水準向上を図り、病院経営全般をより推進できる体制とするとしているが、人材の確保・育成が思うように進んでいないのではないかと。

A 市長 経営企画部門の水準向上、職員レベルアップということについて、問題を抱えています。独立行政法人になっていくので、基本的には市の職員は引き揚げ、独自の人材を確保してやっていくことが、スタート時点での考え方でしたが、今年度2人派遣したことなどからも、人材の確保が十分にできておらず、事務部門が期待された役割をしっかりと果たすまで至っていないということです。問題はと考えています。

Q かに分ければ医療職と事務職に分かれ、両者が車の両輪となつて、病院経営を推進する体制が必要だ。

A 市長 平成19年4月1日に、直営で保健福祉部高齢者福祉課内に設置しました。平成22年4月にはさらに北部地域包括支援センターとして委託をし、2ヶ所で開設していましたが、平成24

職員との連携は、ますます重要になるのではないかと。さんむ医療センターでの医療職と事務職との連携について、市長はどのように認識しているか。

A 市長 医療職と事務職と大きく2つに分けた中で連携が十分にとれているか、なかなか難しいと思います。大きな改善の余地はあると考えています。

Q 国の2014年度予算では、地域包括ケアシステムの構築を後押しするようだが、市の地域包括支援センターの現状と課題はどうか。

A 市長 平成19年4月1日に、直営で保健福祉部高齢者福祉課内に設置しました。平成22年4月にはさらに北部地域包括支援センターとして委託をし、2ヶ所で開設していましたが、平成24



市川 陽子 議員

高齢者支援について

Q 国の2014年度予算では、地域包括ケアシステムの構築を後押しするようだが、市の地域包括支援センターの現状と課題はどうか。

A 市長 平成19年4月1日に、直営で保健福祉部高齢者福祉課内に設置しました。平成22年4月にはさらに北部地域包括支援センターとして委託をし、2ヶ所で開設していましたが、平成24